

---

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 日本の輸出回復には新興国向け消費財輸出が重要（大泉 啓一郎）・・・1
2. 中国の潜在的な不良債権は12.5兆元と、公式発表の10倍（関 辰一）・・・3

### 各国・地域の経済動向

1. タ イ 国民投票で新憲法草案が承認・・・5
2. フィリピン 成長率は5四半期連続で加速・・・6
3. イ ン ド モディ政権による改革が進展・・・7
4. 中 国 構造改革の推進に向け、景気テコ入れ策を強化・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

上席主任研究員 大泉 啓一郎  
(oizumi.keiichiro@jri.co.jp)

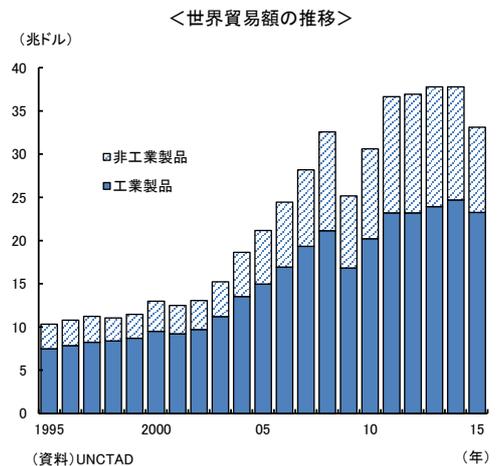
**日本の輸出回復には新興国向け消費財輸出が重要**

世界貿易における日本のプレゼンスが低下している。とくに日本企業の現地生産の本格化や中国企業の台頭を受けた中間財や資本財の輸出減少が目立つ。新興国向け消費財輸出の促進が輸出回復の鍵を握る。

■「スロー・トレード」のなかで日本のプレゼンスが低下

国際連合貿易開発会議(UNCTAD)の最新統計によれば、2015年の世界貿易額は前年比▲12.4%の33兆1,330億ドルであった(右上図)。金額ベースで前年水準を下回ったのは、リーマン・ショックにより世界経済が縮小した2009年以来的ことである。また、近年の世界貿易の伸び率は、経済成長率を下回る「スロー・トレード」と呼ばれる状況にある。このトレンドは2016年も続いている。

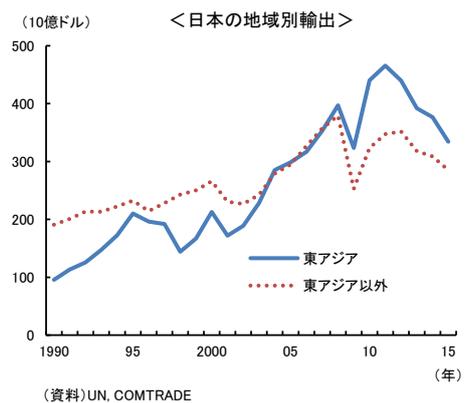
この世界貿易の伸び悩みは、原油を含む資源価格の下落と需要の減少が主因である。世界貿易額を工業製品とそれ以外の品目(非工業製品)に区分してみると、非工業製品の取引額の減少幅が大きく、2015年の貿易額の減少の69.1%が非工業製品の貿易額によるものであった。



■中国地場企業の台頭により日本輸出が低迷

資源を含む非工業製品の世界輸出額が前年比▲24.7%であったのに対して、工業製品のそれは同▲6.4%と減少幅は小さい。このようななかで、日本の工業製品輸出が前年比▲9.8%と大幅に減少したことは注意を払うべきである。もっとも、日本の工業製品の輸出額(ドルベース)は2011年の7,247億ドルから4年連続して前年水準を割り込み、2015年には5,449億ドルに減少している。この結果、世界輸出に占める日本のシェアは2011年の6.3%から2015年には4.7%に低下した。このような日本の工業製品の輸出低迷には、新興国・途上国の成長の鈍化に加えて、日本企業の現地生産が本格化したことも影響している。ジェトロの調査によれば、15年度の日本企業の海外売上高比率は58.3%で、なかでも輸送機器は62.5%と高く、最終製品だけでなく、中間財や資本財の現地生産率も高まっている。

このことを東アジアへの輸出でみてみよう。東アジア向け輸出は2000年の2,127億ドルから2015年には3,342億ドルに増加し、シェアは2000年の44.4%から2015年には53.9%に上昇した(右下図)。



この東アジア向け輸出の内容を、素材、加工品、部品、資本財、最終消費財に区分すると、中間財(加工品と部品)と資本財が輸出の8割以上を占める。日本の輸出が東アジアの経済成長を支えてきたといえる。

このうち中国向け輸出が3~4割を占める。しかし、中国向け輸出は2011年の1,620億ドルから4年連続で減少しており、2015年には前年比▲13.5%の1,093億ドルにとどまった。中国の輸入統計からみると、2012年まで日本が第1位の輸入相手国であったが、2013年に韓国に首位の座を譲り、2015年は韓国、米国、台湾に次ぐ第4位にランクを下げている。

この中国向け輸出の不振の原因として、日本企業の現地生産が本格化したこと、同国の設備投資が減少したことが指摘されている。それらに加えて、中国の地場企業の技術水準が向上し、日本からの輸入品を代替するようになった可能性も見逃せない。どの程度日本からの輸入に置き換わったかを確かめることは困難であるが、中国の中間財輸出が2010年の6,383億ドルから2015年に9,723億ドルへ増加しており、これは中国地場企業が生産する中間財の競争力が高まったことを意味するものと解釈できる。中国の東アジア向け中間財の輸出が2010年の2,752億ドルから4,456億ドルに増加したのに対して、日本のそれは2,779億ドルから2,047億ドルに減少している。このことは、中国国内市場だけではなく、日本が東アジア市場においても苦戦を強いられていることを示すものである。

### ■電子商取引やメディアを活用した消費市場開拓が今後の課題

日本の輸出を拡大させるためには、引き続き技術力強化を中心とする成長戦略が重要であり、中国を含めて新興国・途上国の台頭を考えると、緻密な戦略と大胆な実行力が求められる。

そして、同時に重要と考えられるのが、新興国・途上国で急速に拡大している消費市場向け輸出の促進である。これまで新興国・途上国市場といえば、所得水準が低い人口規模の多い「中間層」を対象とすることが多かった。しかし現在は、日本と同価格帯の製品を購入する富裕層が拡大している。

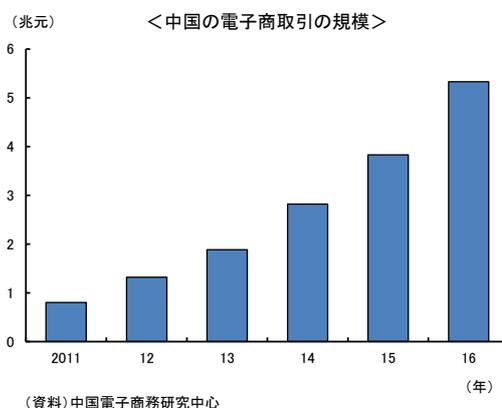
近年、新興国・途上国の経済成長に陰りがみえるものの、伸び率は先進国の2倍の水準にあることに注意したい。中国の経済成長が鈍化傾向にあるが、同国の成長率+6%を金額換算するとインドネシア一国の経済規模に相当する。

中国における2015年の最終消費財の輸入額は2010年の788億ドルから2015年には1,474億ドルに増加した。これに対して日本からの輸入額は129億ドルとほぼ横ばいである。

昨年、話題となった中国からの観光客による「爆買い」は、中国消費者の購買力の高さとともに、日本製品の質の高さへの信頼を示したものにほかならない。このことを考えれば、中国向け消費財の輸出拡大の可能性は高い。これは他の新興国についてもいえることである。実際に、訪日外国人の購入率が高い製品「インバウンド関連品目」の輸出が伸びている（弊社『日本経済展望』2016年9月号参照）。

そして、中国において「爆買い」は越境電子商取引（EC）を通じた輸入に置き換わりつつある。中国電子商務研究中心の調査によれば、インターネット環境の改善、スマートフォンの普及を背景に、同国のインターネット小売り通販市場は、2016年に5兆元（約70兆円）を超える見込みである（右図）。この電子商取引が国境を超える取引にも広がってきたことは、日本からの輸出拡大の好機としてとらえるべきである。また、消費者を囲い込むような販売促進にSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用することも重要である。中国だけでなく、新興国・途上国の消費者の行動はインターネット、スマートフォンを経由した購買へとシフトしている。

このようにスロー・トレードのなかでのわが国の輸出回復には、中国を含めた新興国・途上国における消費市場向け輸出促進策が重要な鍵を握っている。



副主任研究員 関 辰一

**中国の潜在的な不良債権は12.5兆元と、公式発表の10倍** (seki.shinichi@jri.co.jp)

中国の潜在不良債権比率を推計すると、2015年末時点で8.6%。これを、シャドーバンキングを含む全国の与信総額に当てはめると、同年末の潜在的な不良債権残高は名目GDPの18.5%に達する。

**■2015年末の潜在不良債権比率は8.6%**

中国銀行業監督管理委員会の公式統計によると、2015年末の商業銀行の不良債権比率は1.7%、不良債権残高は1兆2,744億元にとどまっている。当局は金融機関に対して、貸付債権を①正常、②關注、③次級、④可疑、⑤損失の5種類に分けるように求め、③～⑤を不良債権としている。ちなみに③の定義は、借り手の返済能力に明らかな問題が発生し、正常な収入によって債務の元本と利息を返すのに十分な金額を保証することができない貸付債権である。

しかし、現在の基準では、不良債権の実態は不透明といわざるを得ない。金融機関は上記の定義に則って不良債権を認定しているとは限らない。当局も金融機関に不良債権の認定基準を守らせ、十分な監督責任を果たしているか疑問である。

そこで以下では、営業キャッシュフローによって支払利息を賄えるかどうかを基準に、独自に「潜在不良債権比率」を推計した。まず、上海証券取引所と深セン証券取引所の全上場企業(A株)の社数は、2016年5月17日時点で2,850社であった。全企業の2015年の財務データを整理すると、借入金および支払利息のある上場非金融企業

は2,327社であり、この2,327社の借入金合計は8兆5,499億元であった(右表)。

次に、安全な企業と「潜在的に危険な企業」に仕分けした。

＜潜在的に危険な借入金の比率(潜在不良債権比率)＞

業種	企業数 (社)	借入金 (億元)	潜在的に危険な企業数 (社)	潜在的に危険な借入金 (億元)	潜在的に危険な借入金の比率 (%)
製造業	1,492	26,064	153	4,918	18.9
農林漁業	40	361	8	63	17.6
卸小売業	130	3,285	12	563	17.1
コングロマリット	21	311	3	44	14.3
採掘業	69	10,758	14	762	7.1
運輸・倉庫	74	4,828	2	286	5.9
不動産業	121	13,764	17	612	4.4
その他	380	26,127	14	117	0.4
合計	2,327	85,499	223	7,367	8.6

(注) 上場企業2,850社のうち借入金かつ支払利息のある非金融企業2,327社の財務データを集計。算出方法は本文を参照。

(資料) 各社の2015年年報、Windを基に日本総研作成

その際、1年間の広義の営業キャッシュフローであるEBITDAが、同年の支払利息を下回る企業を潜在的に危険な企業と定義すると、2,327社のうち223社が「潜在的に危険な企業」に分類された。

この223社の借入金返済能力からみた「潜在的に危険な借入金」であり、合計すると7,367億元となった。最後に、2,327社の借入金総額に対する比率を「潜在不良債権比率」として算出した。

結果をみると、2015年末の潜在不良債権比率は8.6%と、公式統計の5倍にのぼる高水準であった。業種別にみると、製造業が18.9%と最も高く、農林漁業17.6%、卸小売業17.1%、コングロマリット14.3%、採掘業7.1%、運輸・倉庫5.9%、不動産業4.4%と続く。潜在不良債権比率が高い分野ほど、銀行貸し付けが回収困難となるリスクが大きいと判断できる。また、潜在的に危険な借入金の額を基準にみれば、製造業4,918億元、採掘業762億元、不動産業612億元、卸小売業563億元の順であり、これらの分野向け融資の不良債権化が銀行経営を揺るがす恐れがあるといえよう。

**■不良債権規模の推計：12.5兆元と公式統計の10倍**

続いて、8.6%と試算された潜在不良債権比率を使って、金融機関全体の不良債権額を推計してみたい。公式統計の不良債権額は商業銀行のオンバランス与信だけを対象にしたものであるが、本稿では金融機関の経営破綻リスクを探るため、オフバランス与信も含めた不良債権額の試算を行った。

まず、オンバランスの与信について、公式統計では2015年末の不良債権残高1兆2,744億元、不良債権比率1.7%であり、ここから推計される2015年末の銀行融資残高は75兆元前後である。一方、中国人民銀行の「社会融資規模存量統計数据報告」によると、2015年末の人民幣建て融資と外貨建て融資の合計残高は95.8兆元である。ここでは、よりカバー範囲の広い95.8兆元をオンバランスの与信残高とする。

次に、オフバランスの与信、いわゆるシャドバンキングの規模について考える。一般的にシャドバンキングは、銀行融資以外のルートで資金を供給する信用仲介機能であるが、ここでは、銀行の理財商品と委託融資、信託会社の信託融資の3つをシャドバンキングとして扱う。

理財商品は、銀行が個人や企業から預金を受け入れるのではなく、当該顧客に自らの融資債権を売却することなどにより、融資資産を銀行のバランスシート内からバランスシート外へ移転するものである。

委託融資は銀行を仲介役に企業が他の企業へ貸し付けることであり、本来であれば委託する企業が融資条件を決めるものの、実態的には銀行が貸付先や用途、金額、金利などを決め、融資資産を銀行のバランスシートから企業のバランスシートに移転している。なかには、銀行のグループ企業が銀行融資規制のある貸付先に融資するケースや、銀行がある企業から通常より高い金利で預金を預かると同時に、その企業に銀行指定の貸付先に委託融資してもらうケースなどもみられる。

信託会社のバランスシートを経由する形の信託融資も、銀行のオフバランス融資として急拡大してきた。3つのいずれの形態も、銀行自身が深く関わっているだけに、融資が焦げ付くと、銀行の損失負担が発生する可能性が高い。

中央国債登記結算有限責任会社によると2015年末の銀行理財商品は23.5兆元、中国人民銀行によると委託融資残高は同10.9兆元、中国信託業協会によると信託業の資産管理規模は同14.7兆元である。したがって、2015年末のシャドバンキングの規模はこれらの合計である49.1兆元という大きさになる。

実際には、銀行のオフバランスの与信の方が回収不能となるリスクが高いとみられるものの、ここでは単純にオンバランスとオフバランスを合わせた与信総額144.9兆元のうち8.6%が不良債権と仮定すれば、中国の金融機関の抱える不良債権残高は12.5兆元となる。これは、公式統計の10倍の金額であり、名目GDPの18.5%に相当する。公式統計は不良債権の認定基準が甘いことや、オフバランス与信が対象に入っていないこと、ならびに商業銀行以外の金融機関の不良債権がカウントされていないこと等が、今回の推計値との大きな違いに繋がっている。

以上のように、不良債権の実態は公式統計を大きく上回るとみられるだけに、金融危機発生リスクは払拭できない。実際、2015年には債務超過に陥る中小金融機関が出現し、ここ1年で取り付け騒ぎも複数回発生した。当面は金融機関の破綻や緊縮財政などの政府によるミスハンドリングの可能性に注意しなければならない局面といえよう。

## タイ 国民投票で新憲法草案が承認

### ■16年4～6月期は+3.5%成長

2016年4～6月期の実質GDPは前年同期比+3.5%と1～3月期(同+3.2%)から加速し(右図)、3年半ぶりの高成長となった。需要項目別にみると、政府消費、総固定資本形成、輸出の減速と、輸入の減少幅縮小が成長率押し下げに作用した一方、民間消費の加速と在庫調整の進展が成長率を押し上げた。

政府消費と公共投資は、暫定政権下の各種給付策の効果や公共事業が一巡したことから伸びが鈍化した。輸出では、ASEAN主要国や中国、日本など主要輸出先経済が力強さを欠くなか、一般機器、電気機器、輸送機器などが減少したほか、外国人観光客の伸び縮小を受けサービス輸出も減速した。また、民間投資は不動産登録料減免措置終了の反動や輸出の低迷持続、景気の先行き不透明感から弱い伸びにとどまった。一方、民間消費は前年同期比+3.8%と1～3月期(同+2.3%)から大きく加速した。しかし、内訳をみると、家計の国内消費は4～6月期に同+5.2%と1～3月期(同+5.6%)から小幅減速しており、消費の回復は依然として弱い。

先行きを展望すると、16年後半の成長率は減速すると見込まれる。外需は、世界景気の大幅な回復が見込めないなか引き続き弱い動きを余儀なくされよう。また、内需もインフラ関連プロジェクトの進展が下支えするものの、昨年秋以降の一連の景気刺激策の効果がはく落してくることなどから力強い回復は期待できないであろう。

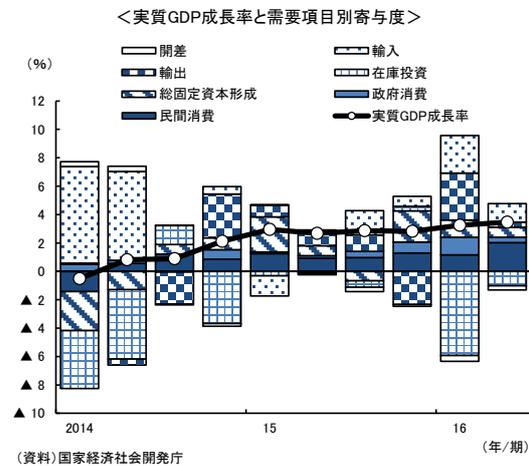
### ■選挙は17年末頃に実施の見込み

16年8月7日、新憲法草案などに関する国民投票が実施された。選挙管理委員会は10日に公式集計結果を発表し、新憲法草案は賛成61.35%、反対38.65%で承認された。また、同時に実施された同草案における上院の首相指名参加条項(=首相指名は下院の専権事項であるものの、下院のみで選出できなかった場合、上院も加わった両院合同会議で指名するとしたもの)についても、賛成58.07%、反対41.93%で承認された。

現地報道によれば、政府は民政移管へ向けた今後のプロセスを、①上院の首相指名参加に関する憲法草案の修正(必要日数:30日、以下同じ)、②修正後の憲法案の憲法裁判所の審理(30日)、③憲法裁が合憲と判断すれば国王に奏上し、新憲法公布(30日)、④憲法付属法の制定(240日)、⑤立法議会で憲法付属法の審議、制定(60日)、⑥下院議員選挙の実施(150日)、⑦上院議員の選出(30日)、としている。単純計算では、下院議員選挙は18年入り後に持ち越されることになるが、政府は各種プロセスを同時並行で進めることで、17年末頃に選挙を実施することを目指している。

新憲法草案の国民投票が終了したことで、同国は民政移管に向け大きく前進した。しかし、軍政や新憲法草案に対する反発は根強い。下院選挙や首相指名時に同国がかつてみられたような政治混乱に再び陥るリスクには、引き続き注意しておく必要がある。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## フィリピン 成長率は5四半期連続で加速

### ■16年4～6月期は+7.0%成長

2016年4～6月期の実質GDPは前年同期比+7.0%と1～3月期(同+6.8%)から加速し、約3年ぶりの高成長となった(右上図)。他のアジア主要国と比較しても、同国経済の堅調さは際立っている。需要項目別にみると、総固定資本形成や輸出の減速が成長を抑制したものの、堅調な民間消費と政府消費に加え、輸入の増勢鈍化も押し上げに寄与した。

民間消費は、低インフレや底堅い伸びを続ける海外フィリピン人労働者送金に加え、5月9日に実施された正・副大統領選と総選挙に伴う消費誘発効果を背景に、前年同期比+7.3%と現行の統計基準では最高の伸びを記録した。政府消費は選挙関連支出の拡大を受け、同+13.5%と1～3月期(同+11.8%)から伸びが拡大した。総固定資本形成は同+27.2%と1～3月期(同+28.2%)から小幅減速したが、建設業の粗付加価値が加速している

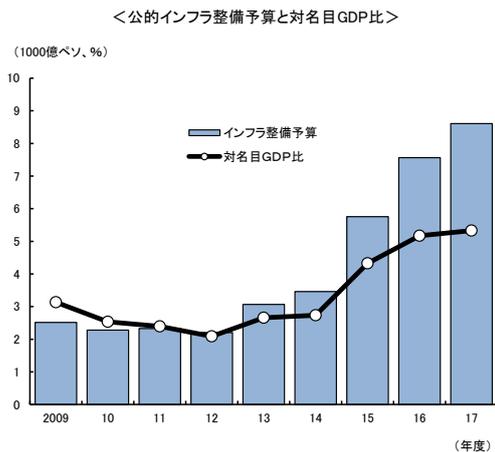
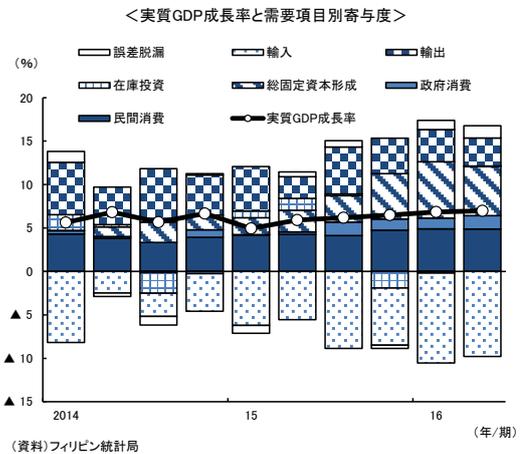
ことを勘案すれば、実態は堅調を維持していると考えられる。一方、輸出は、主要輸出先景気が力強さを欠いていることなどを受け、主力の電子部品輸出が減速したほか、海産物輸出も減少し、同+6.6%と2四半期連続の減速となった。

先行きを展望すると、16年後半は、低いインフレ率やPPP事業の本格化が景気を下支えすると見込まれるものの、厳しい外需環境や選挙関連効果の剥落、15年後半以降の高成長の反動などから成長率は緩やかな低下を余儀なくされよう。

### ■ドゥテルテ新政権、17年度予算案を国会に提出

16年8月15日、予算管理省は下院予算委員会に17年度予算案を提出した。予算額は総額3兆3,500億ペソと過去最高額となった。新政権はこの予算案を「真の変革のための予算」と位置づけ、①インフラの整備、②人的資本への投資、③平和と秩序(治安)の維持、④農業の近代化と農村社会の変革を優先事項に掲げている。そのなかでも特にインフラ整備に最も多くの予算が割り当てられており、公的インフラ整備予算は16年度見込み対比+13.8%の8,610億ペソとなった(右下図)。

予算案の内容は同国の中長期的な安定成長に資するものと評価できる。しかし、ドゥテルテ新政権が、同予算の国会審議通過とその後各予算を滞りなく執行できるかどうかは不透明である。ダバオ市長時代の強いリーダーシップを国政においても発揮できるか否か、ドゥテルテ大統領の真の実力が試される。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

## インド モディ政権による改革が進展

### ■成長ペースは減速

2016年4～6月期の実質GDPは、前年同期比（以下同じ）+7.1%となった（右上図）。1～3月期（+7.9%）から減速したものの、5四半期連続で+7%を上回る堅調な伸びが続いている。

需要項目別寄与度をみると、民間消費が+3.7%ポイント（1～3月期：+4.6%ポイント）、政府消費が+2.0%ポイント（同+0.2%ポイント）、総固定資本形成が▲1.0%ポイント（同▲0.6%ポイント）、在庫変動等が▲0.6%ポイント（同▲0.2%ポイント）、純輸出が+2.1%ポイント（同▲0.1%ポイント）であった。総固定資本形成が低下した一方、6四半期ぶりに輸出がプラスに転じたほか、政府消費も拡大し成長を下支えした。

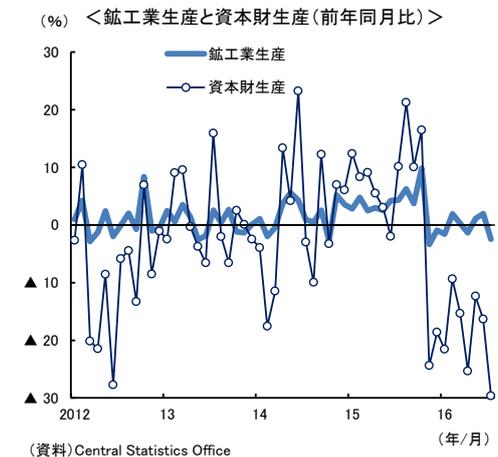
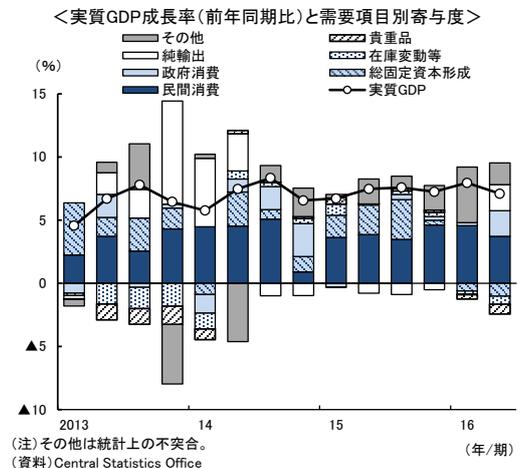
民間消費が減速した背景には、乾季の不作を受けた農村部の消費低迷や食品価格の上昇が指摘できる。もっとも、上昇傾向にあった消費者物価上昇率は8月に前年同月比+5.0%と大幅に鈍化した。また、モンスーン期（6～9月）の雨量は例年を上回っているため、低迷していた農村部の所得回復や食品価格の安定が見込まれる。加えて、7～8月の乗用車販売台数が2カ月連続で前年同月比+10%超の増加となるなど耐久消費財も好調に推移している。公務員給与の引き上げによる消費拡大も踏まえれば、先行き民間消費主導の成長パターンに復帰する見通しである。

一方、企業部門の回復は遅れている。7月の鉱工業生産指数は前年同月比▲2.4%と3カ月ぶりにマイナスに転じたほか、設備投資の先行指標とされる資本財生産は15年末以降、大きく低迷している（右下図）。設備稼働率が低水準にあることや、不良債権処理に伴う収益悪化を受けて銀行の貸出姿勢が慎重化していることを踏まえれば、当面投資の持ち直しは期待薄といえる。

### ■GST導入に向けて前進

国会では、16年8月に財・サービス税（GST）導入の前提となる憲法改正案が上院を通過した。インドでは、中央政府や各州により複数の間接税が課される複雑な税体系の改善が課題となっている。税体系が簡素化されれば、外資系企業による直接投資の増加や物流の円滑化による国内企業の取引の活発化などが見込まれ、中長期的な経済成長に大きく寄与することが期待される。もっとも、政府は2017年4月から同法の施行を目指しているが、憲法改正案に関する過半数の州議会の同意を経たのち、政府による品目ごとの税率の決定、上下両院におけるGST法案の可決と多くの手続きを要するため、実際に導入されるまでには紆余曲折が予想される。GST早期導入はモディ政権が目指す「メイク・イン・インド」の実現を左右するだけに、その成否が注目される。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



## 中国 構造改革の推進に向け、景気テコ入れ策を強化

### ■景気持ち直しの勢いは緩慢

最新の経済指標をみると、持ち直しの動きが一部に表れているものの、その勢いは緩慢なペースにとどまっている。

例えば、8月の輸入(ドル建て)は前年同月比+1.5%と、2014年10月以来のプラスとなった(右上図)。工業生産や消費の鈍化が一段落し、持ち直していく兆候と判断できよう。もっとも、足元における一次産品価格の上昇もプラス転換の一因となったこと、前年同月の輸入額が低水準であったことを勘案すれば、景気を持ち直しを反映した輸入増の動きが続くかどうかは不透明である。一方、輸出は5カ月連続の前年割れであったが、マイナス幅は同▲2.8%と縮小した。主要輸出先別でみると、

EUや日本向けのプラス転換、ASEAN向けの減少ペースの鈍化といった明るい材料を指摘できる。とはいえ、世界貿易の伸び悩みなどから、急回復は見込みにくい。

また、国家統計局・中国物流購入連合会が発表した8月の製造業購買担当者指数(PMI)は50.4と、好不況の目安とされる50の台を2カ月ぶりに回復した。ただし、財新発表のもう1つの製造業PMIは50.0に低下し、製造現場における景況感の回復はまだら模様といえる。

### ■内需拡大は構造改革の推進にプラスと強調

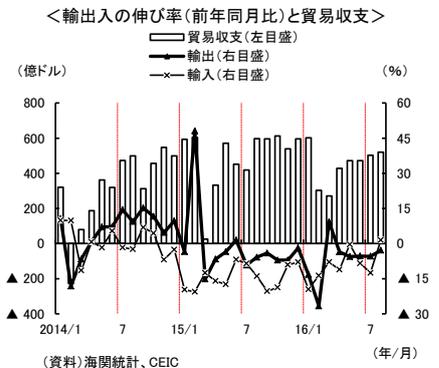
直近の景気動向を受けて、習近平政権の対応が注目されるなか、9月5日の国务院常务会议は、景気テコ入れの強化を政府方針として打ち出した(右下表)。具体的には、①重点プロジェクト等の早期推進、②地方政府の取り組み加速の2項目がテコ入れ策の柱と位置付けられている。

重点プロジェクトの早期推進では、第13次5カ年計画の重点プロジェクトの前倒し、水利プロジェクト等への中央予算投入の上積み、金融機関による融資増の誘導などが盛り込まれた。地方政府の取り組み加速では、プロジェクトの進捗が遅れている地方には督促や問責を行う一方、進展の目覚ましい地方には試行策の実施等で優遇すると表明し、「アメとムチ」でやる気を喚起しようとしている。

テコ入れ策の実施理由として、政府は内需拡大が供給サイドの構造改革の円滑な推進にプラスであることを強調した。民間企業の参入障壁撤廃や規制緩和への取り組み表明に加え、重点プロジェクトの早期促進について言及した部分で、過剰生産能力の積極的な削減を併記するなど、安定成長の持続と構造改革の推進をセットにした経済運営を堅持する方針である。

こうした経済運営の方向性は適切と思われるものの、実行段階では相当の困難を伴う。構造改革を重視し過ぎると、短期的な景気の下振れリスクが高まりかねない。一方、円滑に改革を進める目的で景気テコ入れ策を強化し過ぎた場合、過剰設備や過剰債務の処理が進まず、改革をかえって阻害しかねない。習近平政権には、各種政策措置を調整しながら、景気の安定と構造改革の推進を両立させる難しいかじ取りが引き続き求められている。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



＜国务院常务会议(9/5)＞

決定項目	主な方針
重点プロジェクト等の早期推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第13次5カ年計画に盛り込んだ重点プロジェクトを前倒して推進</li> <li>・水利や都市水害防止といった施設建設への中央予算の投入を上積み</li> <li>・政策銀行の貸出の奨励、商業銀行の戦略的新興産業向け融資の増加を誘導</li> </ul>
地方政府の取り組み加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進展の目覚ましい地方に対しては、試行策の実施等で優遇</li> <li>・プロジェクトの進捗が遅れている地方への督促および問責の実施</li> </ul>

(資料)中国政府ホームページ

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.8	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.6	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9	7.6	6.7
2013年10~12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.7	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.4	4.4	5.1
4~6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.8	7.5	7.5	5.5
7~9月	3.4	4.3	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.7	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.6	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7~9月	2.8	-0.8	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9	7.6	6.6
10~12月	3.1	-0.9	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.8	-0.3	0.8	2.1	3.2	4.2	4.9	6.8	6.7	7.9	5.5
4~6月	3.3	0.7	1.7	2.1	3.5	4.0	5.2	7.0	6.7	7.1	5.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2014年12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.1	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	2.6	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	7.4	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		0.9	-3.5	4.0	2.6	25.9	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.5	-1.7	4.5	7.4	5.4	5.4	0.6	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.2	0.6	2.2	4.5	2.6	0.6	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.5	-4.0		2.5	0.9	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	12.5
5月	4.9	1.8		0.7	2.7	3.7	7.4	2.5	6.0	0.6	11.2
6月	1.0	1.8	-0.6	0.6	1.4	4.6	7.8	5.4	6.2	0.7	11.3
7月	1.7	0.6		-3.6	-5.1	3.2	7.1	5.5	6.0	-3.4	9.7
8月									6.3		10.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2014年12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.8	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.7	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.4	0.6			0.3		2.8	1.8	1.3	5.0	2.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2014年12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4	0.0	1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4	0.0	1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0			5.4			
8月	3.6				0.9						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ
2013年	559,632	311,428	459,234	407,014	228,505
2014年	572,665	320,092	473,978	405,318	227,524
2015年	526,757	285,344	465,481	346,699	214,352
2014年12月	49,461	26,154	40,334	31,171	18,737
2015年1月	45,105	25,491	40,225	31,150	17,247
2月	41,472	20,171	29,443	24,474	17,225
3月	46,823	25,643	38,167	32,141	18,878
4月	46,222	23,802	37,666	30,569	16,896
5月	42,327	26,024	37,642	29,032	18,427
6月	46,555	23,385	38,634	29,928	18,159
7月	45,696	23,833	41,395	30,511	18,206
8月	39,107	24,412	39,630	26,865	17,669
9月	43,432	22,979	40,868	28,227	18,816
10月	43,352	24,450	41,238	30,280	18,566
11月	44,285	22,605	40,681	26,285	17,163
12月	42,380	22,549	39,890	27,236	17,100
2016年1月	36,499	22,192	38,538	24,684	15,711
2月	36,079	17,755	26,274	22,793	18,994
3月	43,008	22,721	35,483	27,631	19,125
4月	41,086	22,244	36,783	28,068	15,545
5月	39,741	23,539	37,548	27,657	17,617
6月	45,183	22,868	38,201	28,661	18,146
7月	40,990	24,120	39,251	27,580	17,045
8月	40,127	24,658			

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	228,450	182,552	56,698	2,209,004	314,416	132,129
2014年	234,039	175,980	62,102	2,342,293	310,352	150,217
2015年	199,952	150,356	58,827	2,273,468	261,947	162,017
2014年12月	19,374	14,436	4,802	227,430	26,173	12,858
2015年1月	17,743	13,245	4,357	199,876	24,415	13,509
2月	14,781	12,173	4,513	168,947	22,008	9,512
3月	18,065	13,634	5,434	144,235	24,034	13,370
4月	16,625	13,105	4,434	175,902	22,117	13,479
5月	16,804	12,755	4,899	188,800	22,514	13,649
6月	17,195	13,514	5,364	189,545	22,464	14,174
7月	16,627	11,466	5,371	193,161	23,281	14,297
8月	16,370	12,727	5,128	196,161	21,556	14,396
9月	16,288	12,588	4,960	204,923	21,791	13,766
10月	17,814	12,122	4,590	192,189	21,420	14,308
11月	15,680	11,111	5,118	196,593	19,551	13,874
12月	15,961	11,916	4,660	223,136	22,552	13,685
2016年1月	14,256	10,481	4,187	173,412	21,101	13,363
2月	13,576	11,312	4,310	123,916	20,807	10,099
3月	16,383	11,810	4,611	157,618	22,793	15,117
4月	15,742	11,476	4,254	169,660	20,742	14,350
5月	14,847	11,514	4,715	178,335	22,353	14,372
6月	16,298	12,974	4,754	179,431	22,729	14,725
7月	14,906	9,514	4,673	182,642	21,690	14,908
8月				190,592		15,200

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,653	-11.0
2014年12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,430	-19.5	15,474	-12.4
2月	29,112	-14.4	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,283	-13.5	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,024	-8.7	16,159	-6.9
4月	32,301	-14.7	17,445	-9.6	40,784	-4.5	23,438	-12.1	14,824	-14.9
5月	32,845	-8.9	20,035	-3.4	40,926	-4.4	23,625	-3.4	16,079	0.5
6月	33,797	-7.7	19,301	-10.0	44,076	-1.0	24,766	-7.2	16,181	-10.1
7月	33,393	-13.6	20,512	-0.2	43,545	-3.4	23,378	-11.5	16,202	-7.2
8月	34,824	0.1	20,673	-0.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,056	16.1
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	380,356	-15.1	165,570	12.0
2014年12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	13,785	13.8
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,663	-5.7	140,561	-19.7	32,265	-11.2	14,123	42.8
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,735	18.1	108,485	-20.6	28,725	-14.7	10,295	3.4
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,691	3.7	141,719	-12.5	35,429	-14.2	14,581	17.5
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,701	-16.0	33,507	-6.4	13,045	7.6
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,646	-17.4	32,835	-15.9	14,873	16.7
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,534	-12.6	14,201	17.3
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,372	-9.2	14,786	14.7
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,976	-9.3	14,128	14.8
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,014	-26.1	13,757	5.7
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,151	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,858	-30.1	13,689	8.0
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,078	-3.6	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	113,175	-19.5	28,764	-10.9	12,598	-10.8
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,632	-13.7	27,271	-5.1	10,290	-0.1
3月	13,629	-14.5	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,514	-7.9	26,995	-23.8	14,493	-0.6
4月	13,418	-8.9	10,814	-14.4	6,560	29.8	126,839	-11.1	25,519	-23.8	14,073	7.9
5月	14,033	-8.1	11,141	-4.1	6,736	39.3	131,185	-0.4	28,042	-14.6	14,549	-2.2
6月	14,945	-0.8	12,095	-6.8	6,853	15.4	132,219	-8.4	30,570	-8.8	14,742	3.8
7月	14,431	-9.8	8,916	-11.6	6,726	-1.7	132,415	-12.5	29,451	-19.0	14,344	-3.0
8月							138,543	1.5			15,000	6.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	72
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,699	23,981	7,661	-12,240	593,904	-118,409	-3,554
2014年12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,160	-927
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-410	2,499	632	-1,306	59,315	-7,850	-614
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	386	1,266	663	-1,221	60,462	-6,717	-783
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	-257	2,516	-11,395	-1,211
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	478	-619	33,202	-11,389	433
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,141	65	57,155	-10,321	-1,224
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	158	2,135	536	-577	45,198	-11,071	-27
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	754	622	1,384	-1,475	41,870	-13,091	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,688	-12,420	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,296	59,606	-10,223	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,286	-9,732	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	295	2,373	-408	-977	53,976	-10,308	185
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	-1,586	59,631	-11,526	-559
2016年1月	5,177	3,515	-2,247	4,254	238	1,243	14	-2,638	60,237	-7,663	765
2月	6,967	4,138	-4,259	1,933	4,986	1,760	1,136	-1,104	30,284	-6,465	-191
3月	9,725	4,501	-6,060	3,607	2,966	2,754	508	-1,747	27,104	-4,202	624
4月	8,785	4,799	-4,001	4,630	721	2,324	662	-2,306	42,821	-4,777	277
5月	6,896	3,504	-3,378	4,031	1,537	813	374	-2,021	47,150	-5,689	-177
6月	11,385	3,567	-5,874	3,895	1,965	1,353	879	-2,098	47,212	-7,841	-17
7月	7,597	3,608	-4,294	4,203	843	475	598	-2,053	50,227	-7,761	564
8月	5,303	3,985							52,049		200

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	51,294	4,149	53,786	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	61,919	3,787	53,518	15,418	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	75,788	9,630	57,931	31,958	8,878	-17,697	8,396	330,602	-22,088	906
2014年12月	6,954	18,876	3,058	14,442	5,664	1,839	-5,961	876	90,124	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			296			
2月	6,081				3,549			631			
3月	10,101	21,482	31	15,776	2,292	3,129	-4,141	1,239	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			626			
5月	8,316				2,796			1,089			
6月	11,872	15,773	18	12,497	1,553	2,224	-4,286	593	87,981	-6,119	691
7月	9,715				2,310			-177			
8月	8,547				2,816			-14			
9月	10,846	18,280	6,252	14,903	1,723	1,150	-4,154	295	65,486	-8,539	479
10月	9,120				4,346			122			
11月	9,910				2,161			540			
12月	7,375	20,253	3,331	14,716	4,044	2,460	-5,115	3,157	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	6,821				4,118			-1,067			
2月	7,170				7,453			1,660			
3月	10,086	20,037	2,079	13,430	5,004	1,201	-4,762	-145	39,344	-318	2,632
4月	3,372				3,164						
5月	10,361				2,234						
6月	12,062	17,131		15,361	2,978	470			59,400		
7月	8,706				3,667						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2014年12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,700	252,283	174,330	96,000	110,229	77,634	3,185,167	0	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,314
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50

(注1) 2016年3月より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatie Ekonomi Laporan Mngguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処 Bloomberg L.P.	香港統計月刊 香港对外贸易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：STI指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2016年9月14日時点で入手したデータに基づいて作成。